

早島町財務諸表

<総務省方式改訂モデル>

平成23年度決算

平成25年3月

岡山県早島町

目 次

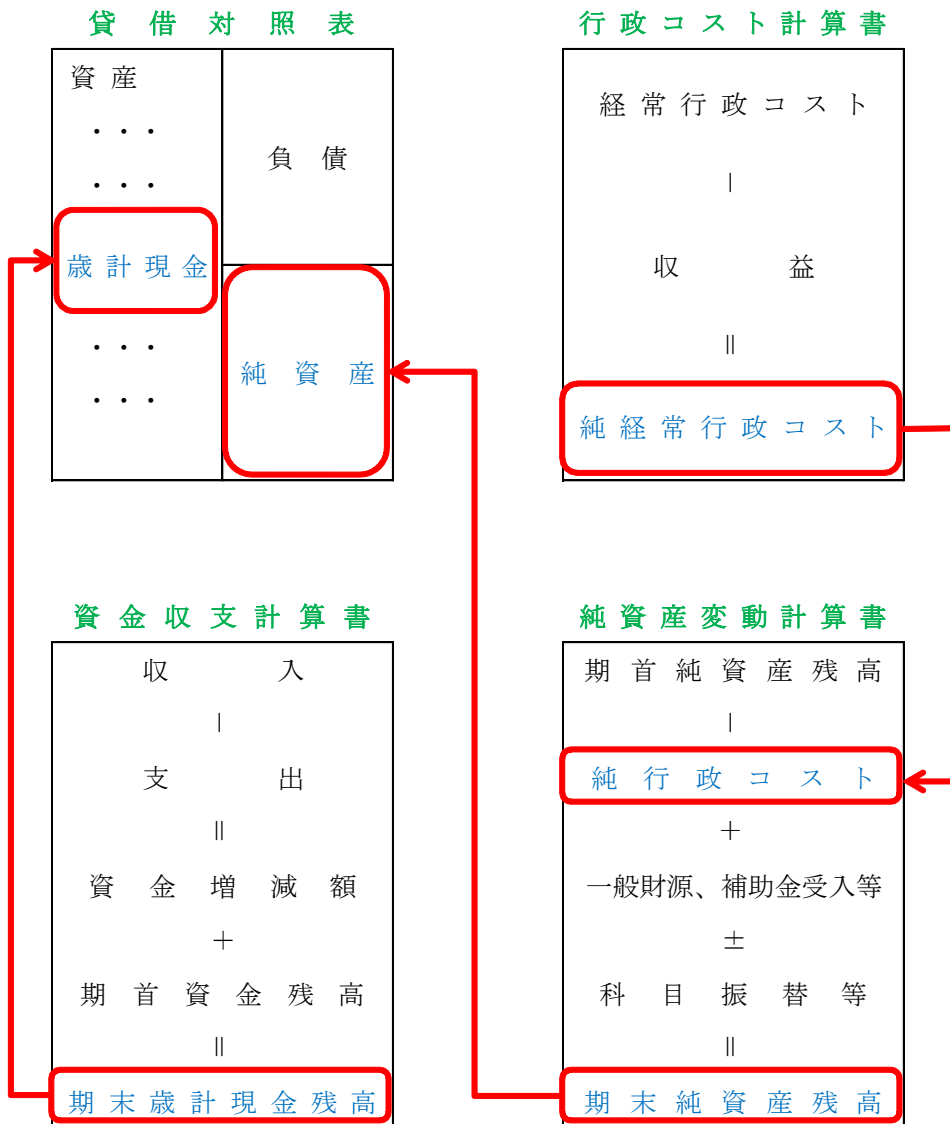
1	はじめに	2
2	貸借対照表（一般会計）	3
3	行政コスト計算書（一般会計）	9
4	純資産変動計算書（一般会計）	12
5	資金収支計算書（一般会計）	15
6	財務諸表を活用した各指数	19
7	連結財務諸表	23
	連結貸借対照表	25
	連結貸借対照表（内訳）	26
	連結行政コスト計算書	30
	連結行政コスト計算書（内訳）	31
	連結純資産変動計算書	34
	連結純資産変動計算書（内訳）	35
	連結資金収支計算書	38
	連結資金収支計算書（内訳）	39

1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、年度を単位とする現金主義であるため、財政状況を示す指数において、その年度の収入や支出といった現金の動きがわかりやすい一方、これまでに整備した資産や負債の総体的な把握や行政サービス提供のために発生したコストの情報が不足していました。

そこで、平成22年度決算から「総務省改訂モデル」による財務諸表4表（資金収支計算書・貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書）を作成し公表しています。

【財務諸表4表の関係】



早島町では、普通会計で一般会計を実施しているほか、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの6つの特別会計で行政サービスを行っています。また、9つの一部事務組合等と連携協力して行政サービスを実施しています。これらの行政サービスをひとつの実施主体ととらえ各会計及び各一部事務組合等の財務諸表を結合した連結財務諸表も合わせて公表いたします。

作成にあたっては、会計間の繰入・繰出などの取引は相殺消去を行っていますが、条例等で定められた使用料等については相殺消去の対象から除外しています。

【早島町の連結範囲】



一般会計の各財務諸表で、町民ひとり当たりの金額を算出していますが、基礎となる人口は、年度末の3月31日現在の住民基本台帳人口（外国人登録者数を含む。）を用い平成22年度12,306人、平成23年度12,240人で算定しています。

2 貸借対照表（一般会計）

この貸借対照表は、一般会計が保有している財産（資産）とその資産形成のための財源（負債・純資産）を一覧にしたもので、年度末時点のストックを表しています。

「資産」は、現在行政サービスのために既に保有する財産（有形固定資産）と将来に現金収入として価値のある貸付金、基金、未収金などの財産です。

「負債」は、将来世代の負担となる地方債や町職員の退職金です。

「純資産」は、過去及び現世代の資産形成に充てられた町税や国・県からの補助金です。

平成23年度の貸借対照表の詳細につきましては、P.7に記載しています。

（単位：千円）

借方（財産）			貸方（財源）		
資産	H22年度	H23年度	負債	H22年度	H23年度
公共資産合計	30,415,281	30,286,709	固定負債合計	4,427,712	4,370,068
投資等 合計	1,410,384	1,420,291	流動負債合計	457,509	467,613
流動資産合計	1,639,743	1,534,082	負債合計	4,885,221	4,837,681
			純資産	H22年度	H23年度
			公共資産等整備国県補助金等	1,530,771	1,568,715
			公共資産等整備一般財源等	27,467,239	27,452,598
			その他一般財源等	△453,298	△660,752
			資産評価差額	35,475	42,840
資産合計	33,465,408	33,241,082	純資産合計	28,580,187	28,403,401

・ 資産

平成23年度の資産合計は、332億4,108万円で前年度に対し2億2,433万円減少しています。

このうち公共資産では、1億2,857万円の減少となっています。これは、既に形成された資産の当年度の減価償却5億5,429万円の減額に当年度に資産形成された資産など4億2,572万円を加えたものです。

平成23年度に資産形成された主な事業は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	事 業 名 称	金 額
生活インフラ ・国土保全	道路・交通安全施設整備事業	58,464
生活インフラ ・国土保全	早島公園整備事業	109,544
生活インフラ ・国土保全	東住区公園整備事業	22,377
生活インフラ ・国土保全	町営住宅整備事業	23,093
教 育	小学校非常電源設備整備事業	12,117
教 育	中学校施設整備事業	87,395
教 育	グラウンドゴルフ場整備事業	18,050
福 祉	シルバー人材センター施設整備事業	10,969
産業振興	水路等整備事業	13,362

投資等では、991万円の増加となっています。これは、基金などの資産1,103万円の増加が主な要因です。

流動資産は、1億566万円の減少となっています。これは、財政調整基金6,025万円と年度末における歳計現金3,678万円の減額が主な要因です。

・ 負債

負債合計は、48億3,768万円で前年度に対し4,754万円減少しています。

このうち固定負債では、5,764万円の減額となっています。これは、平成25年度以降に支払う地方債3,983万円の減額と職員の退職手当引当金1,781万円の減額によるものです。

流動負債では、1,010万円の増額となっています。これは、翌年度地方債償還1,006万円の増額が主な要因です。

・純資産

純資産合計は、284億340万円で前年度に対し1億7,679万円減少しています。

このうち公共資産等整備国県補助金等は、3,794万円の増額となっています。既に形成された公共資産の減価償却に伴う5,119万円の減額に当年度形成された資産に対する補助金8,913万円を加えたものです。

公共資産等整備一般財源は、1,464万円の減額となっています。これも資産形成された資産の減価償却と当年度形成された資産の差し引きによる減額が主な要因です。

その他一般財源等は、2億745万円の減額となっています。これは、当年度借り入れた臨時財政対策債2億5,947万円による影響が主な要因となっています。この臨時財政対策債を借り入れていることから多くの自治体がマイナスとなっています。

資産評価差額は、736万円の増加となっています。これは、売却可能資産の評価に伴う資産増や無償譲渡又は寄附された土地の評価に伴う資産が主な要因です。

資産評価には、固定資産税評価額を用いて算定しています。

・町民ひとり当たりの資産

(単位：円)

借方（財産）			貸方（財源）		
資産	H22年度	H23年度	負債	H22年度	H23年度
公共資産合計	2,471,581	2,474,404	固定負債合計	359,801	357,032
投資等 合計	114,609	116,037	流動負債合計	37,178	38,204
流動資産合計	133,248	125,334	負債合計	396,979	395,236
			純資産	H22年度	H23年度
資産合計	2,719,438	2,715,775	純資産合計	2,322,459	2,320,539

貸借対照表（一般会計）

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,626,588
①生活インフラ・国土保全	10,382,659	(2) 長期未払金	
②教育	8,702,125	①物件の購入等	0
③福祉	967,976	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	951,641	③その他	0
⑤産業振興	5,119,986	長期未払金計	0
⑥消防	78,408	(3) 退職手当引当金	743,480
⑦総務	3,969,258	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	30,172,053	固定負債合計	4,370,068
(2) 売却可能資産	114,656		
公共資産合計	30,286,709	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	427,506
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	58,434	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	58,434	(5) 賞与引当金	40,107
(2) 貸付金	0	流動負債合計	467,613
(3) 基金等		負債合計	4,837,681
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	714,360	[純資産の部]	
③土地開発基金	214,404	1 公共資産等整備国県補助金等	1,568,715
④その他定額運用基金	4,052	2 公共資産等整備一般財源等	27,452,598
⑤退職手当組合積立金	365,799	3 その他一般財源等	△ 660,752
基金等計	1,298,615	4 資産評価差額	42,840
(4) 長期延滞債権	94,211	純資産合計	28,403,401
(5) 回収不能見込額	△ 30,969		
投資等合計	1,420,291		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,004,218		
②減債基金	300,837		
③歳計現金	209,009		
現金預金計	1,514,064		
(2) 未収金			
①地方税	29,920		
②その他	310		
③回収不能見込額	△ 10,212		
未収金計	20,018		
流動資産合計	1,534,082		
資 産 合 計	33,241,082	負債・純資産合計	33,241,082

※1 他団体及び民間への支出金により形成された	①生活インフラ・国土保全	863,744 千円
	②教育	3,345 千円
	③福祉	52,511 千円
	④環境衛生	12,902 千円
	⑤産業振興	19,453 千円
	⑥消防	12,553 千円
	⑦総務	24,105 千円
	計	988,613 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	61,827 千円
	②地方債	70,763 千円
	③一般財源等	856,023 千円
	計	988,613 千円

※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	137,092 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,931,218千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,929,661 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,054,094 千円	4,054,094 千円	125,774 千円
債務負担行為支出予定額	125,774 千円	0 千円	2,372,112 千円
公営事業地方債負担見込額	2,372,112 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		
退職手当負担見込額	377,681 千円	377,681 千円	0 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	6,048,491 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,418,526 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	81,753 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,548,212 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	881,170 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,477,326千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,104,226千円です。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、目的別に当年度に資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用（経常行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価（経常収益）がどれほどあるかを表しています。

行政コスト計算書の詳細につきましては、P. 11に記載しています。

（単位：千円）

経常行政コスト	H22年度	H23年度	増減額
① 人にかかるコスト	764,997	729,610	△35,387
② 物にかかるコスト	1,364,397	1,384,306	19,909
③ 移転支出的なコスト	1,727,004	1,805,717	78,713
④ その他のコスト	80,246	85,004	4,758
合計	3,936,644	4,004,637	67,993
経常収益	H22年度	H23年度	増減額
① 使用料・手数料	79,688	87,515	7,827
② 分担金・負担金・寄附金	75,758	74,026	△1,732
合計	155,446	161,541	6,095
（差引）純経常行政コスト	3,781,198	3,843,096	61,898

・経常行政コスト

平成23年度の経常行政コストは、40億464万円で、前年度に対し6,799万円増加しています。

この内訳は、人にかかるコストで3,539万円の減額です。主な要因は、人件費や退職手当引当金などの減額によるものです。

物にかかるコストで1,991万円の増額です。主な要因は、物件費4,317万円増額と維持補修費2,268万円減額などの差し引きによるものです。

移転支出的なコストで7,871万円の増額です。主な要因は、社会福祉給付費4,431万円増額と補助金等2,107万円増額と特別会計への繰出金816万円増額によるものです。

その他のコストで476万円の増額です。これは、地方債の償還利子276万円減額と回収不能見込額752万円増額の差し引きによるものです。

・ 経常収益

経常収益は、1億6,154万円で、前年度に対し610万円増加しています。

この内訳は、使用料・手数料で783万円の増額です。主な要因は、グラウンドゴルフ場の使用料などによる教育費の使用料387万円の増額や一般廃棄物処理手数料などによる環境衛生の手数料320万円の増額によるものです。

分担金・負担金・寄附金で173万円の減額です。主な要因は、教育費寄附金315万円減額と保育園保育料などの福祉費負担金201万円増額の差し引きによるものです。

・ 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常行政コストから経常収益を差し引いた3億4,310万円で前年度に対し6,190万円の増加となっています。

この純経常行政コスト（収支不足額）は、資産形成に結び付かない国庫補助金や町税などの一般財源で賄われています。

・ 町民ひとり当たりの行政コスト

(単位：円)

経常行政コスト	H22年度	H23年度	増減額
⑤ 人にかかるコスト	62,165	59,609	△2,556
⑥ 物にかかるコスト	110,873	113,097	2,224
⑦ 移転支出的なコスト	140,338	147,526	7,188
⑧ その他のコスト	6,521	6,944	423
合 計	319,897	327,176	7,279
経 常 収 益	H22年度	H23年度	増減額
③ 使用料・手数料	6,476	7,150	674
④ 分担金・負担金・寄附金	6,156	6,048	△108
合 計	12,632	13,198	566
(差引) 純経常行政コスト	307,265	313,978	6,713

行政コスト計算書（一般会計）

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月 31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	645,068	16.1%	51,264	167,956	59,514	40,905	28,185	4,799	214,589	77,856		0
	(2)退職手当引当金繰入等	44,435	1.1%	3,846	12,506	4,896	3,376	2,327	54	16,034	1,396		0
	(3)賞与引当金繰入額	40,107	1.0%	3,325	11,113	3,711	1,879	2,111	0	13,934	4,034		0
	小計	729,610	18.2%	58,435	191,575	68,121	46,160	32,623	4,853	244,557	83,286		0
2	(1)物件費	703,203	17.6%	38,774	227,686	67,341	141,048	42,078	12,365	169,434	4,477		0
	(2)維持補修費	126,810	3.2%	55,662	27,890	3,443	8,764	17,605	1,294	12,152	0		0
	(3)減価償却費	554,293	13.8%	130,790	213,241	42,245	19,277	100,498	1,872	46,370			0
	小計	1,384,306	34.6%	225,226	468,817	113,029	169,089	160,181	15,531	227,956	4,477		0
3	(1)社会保障給付	721,636	18.0%		11,044	663,119	47,473						0
	(2)補助金等	545,933	13.6%	851	18,555	174,680	99,026	41,573	170,876	39,009	1,363		0
	(3)他会計等への支出額	528,117	13.2%	304,067	0	222,933	0	0	1,117	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	10,031	0.3%	6,224	0	2,894	906	0	0	7			0
	小計	1,805,717	45.1%	311,142	29,599	1,063,626	147,405	41,573	171,993	39,016	1,363		0
4	(1)支払利息	62,188	1.6%								62,188		0
	(2)回収不能見込計上額	22,816	0.6%									22,816	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	85,004	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	62,188	22,816	0
経常行政コスト a	4,004,637		594,803	689,991	1,244,776	362,654	234,377	192,377	511,529	89,126	62,188	22,816	0
(構成比率)			14.9%	17.2%	31.1%	9.1%	5.9%	4.8%	12.8%	2.2%	1.6%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	87,515		6,197	37,757	5,293	22,109	1,315	0	4,373	0	0		0	10,471
2 分担金・負担金・寄附金 c	74,026		0	1,060	72,566	0	0	0	400	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	161,541		6,197	38,817	77,859	22,109	1,315	0	4,773	0	0		0	10,471
d/a	4.03%		1.0%	5.6%	6.3%	6.1%	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,843,096		588,606	651,174	1,166,917	340,545	233,062	192,377	506,756	89,126	62,188	22,816	0	△ 10,471

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように増減したかについて、財源別に表したものです。

平成23年度の純資産残額は、284億340万円で、前年度に対し1億7,679万円の減額となっています。

純資産変動計算書の詳細につきましては、P.14に記載しています。

(単位：千円)

項 目	H22年度	H23年度	増減額
期首純資産残高	28,414,224	28,580,187	165,963
純経常行政コスト	△3,781,198	△3,843,096	△61,898
一般財源	2,865,724	2,930,846	65,122
補助金等受入	1,043,783	696,885	△346,898
臨時損益	△820	△5,454	△4,634
資産評価差額	5,619	△7,831	△13,450
無償受贈資産受入	32,855	15,196	△17,659
その他	0	36,668	36,668
期末純資産残高	28,580,187	28,403,401	△176,786

・ 純経常行政コスト

純経常行政コストで38億4,310万円の経費となっています。これは、行政コスト計算書で説明した内容による金額をマイナス計上したものです。

・ 一般財源

一般財源は、町税16億5,356万円と地方交付税10億3,659万円などにより29億3,085万円の収入となっています。

・ 補助金等受入

補助金等受入は、国と県からの補助金による収入で6億9,689万円となっています。

・ 臨時損益

臨時損益は、台風12号の災害による復旧費986万円の経費と町有

財産売却による評価差額 4 4 1 万円の収入を差し引きでマイナスとなっています。

・ 資産評価差額

資産評価差額は、売却可能資産の資産評価に伴う 7 2 6 万円の減額と年度末日におけるトマト銀行の株価評価に伴う 5 7 万円の減額となっています。

・ 無償受贈資産受入

無償受贈資産受入は、早島町に無償で寄附・移管等された土地を資産評価し加えたもので、1, 5 2 0 万円となっています。

・ その他

その他は、3, 6 6 7 万円の増加となっています。これは、過去の資産を見直した結果、土地造成費が一部漏れていたことからここで計上したものです。

・ 町民ひとり当たりの純資産変動計算書

(単位：円)

区 分	H22 年度	H23 年度	増減額
期首純資産残高	2, 308, 973	2, 334, 983	26, 010
純経常行政コスト	△ 307, 265	△ 313, 978	△ 6, 713
一般財源	232, 872	239, 448	6, 576
補助金等受入	84, 819	56, 935	△ 27, 884
臨時損益	△ 67	△ 446	△ 379
資産評価差額	457	△ 640	△ 1, 097
無償受贈資産受入	2, 670	1, 241	△ 1, 429
その他	0	2, 996	2, 996
期末純資産残高	2, 322, 459	2, 320, 539	△ 1, 920

純資産変動計算書(一般会計)

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月 31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,580,187	1,530,771	27,467,239	△ 453,298	35,475
純経常行政コスト	△ 3,843,096			△ 3,843,096	
一般財源					
地方税	1,653,561			1,653,561	
地方交付税	1,036,585			1,036,585	
その他行政コスト充当財源	240,700			240,700	
補助金等受入	696,885	89,134		607,751	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,860			△ 9,860	
公共資産除売却損益	4,406			4,406	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			171,105	△ 171,105	
公共資産処分による財源増		0	△ 6,808	6,808	0
貸付金・出資金等への財源投入			34,699	△ 34,699	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 35,697	35,697	0
減価償却による財源増		△ 51,190	△ 503,103	554,293	0
地方債償還等に伴う財源振替			288,495	△ 288,495	
資産評価替えによる変動額	△ 7,831				△ 7,831
無償受贈資産受入	15,196				15,196
その他	36,668	0	36,668	0	0
期末純資産残高	28,403,401	1,568,715	27,452,598	△ 660,752	42,840

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間における現金等の収支の流れを表したもので「1. 経常収支の部」、「2. 公共資産整備収支の部」、「3. 投資・財務的収支の部」に区分して表したものです。

経常的収支の部では、基本的に黒字となりますが、それ以外の部では赤字となります。この赤字は、経常的収支の黒字と期首歳計現金残高で賄われます。

資金収支計算書の詳細につきましては、P. 18に記載しています。

(単位：千円)

区 分		H22年度	H23年度	増減額
経常 収支の部	支出合計	3,204,221	3,306,767	102,546
	収入合計	4,132,657	4,030,064	△102,593
	経常的収支額	928,436	723,297	△205,139
公共 資産 整備 の部	支出合計	992,972	400,354	△592,618
	収入合計	581,440	218,878	△362,562
	公共資産整備収支額	△411,532	△181,476	230,056
投資 ・ 財務 的 収 支 の 部	支出合計	692,214	674,553	△17,661
	収入合計	112,282	95,954	△16,328
	投資・財務的収支額	△579,932	△578,599	1,333
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度歳計現金増減額		△63,028	△36,778	26,250
期首歳計現金残額		308,815	245,787	△63,028
期末歳計現金残額		245,787	209,009	△36,778

・ 経常収支の部

経常収支の部の支出は、33億677万円で前年度に対して1億255万円の増加となっています。主な要因は、物件費4,317万円の増加、社会保障給付費4,431万円の増加、補助金等2,107万円の増加によるものです。収入は、40億3,006万円で前年度に対して1億259万円の減額となっています。主な要因としては、地方税1,135万円の増加、地方交付税5,841万円の増加、基金からの繰入金7,355万円の増額があるものの、国県補助金等1億7,749万

円の減額、臨時財政対策債 7, 282 万円の減額によるものです。

・ **公共資産整備収支の部**

公共資産整備収支の部の支出は、4億35万円で、前年度に対し5億9,262万円の減額となっています。主な要因としては、国の経済対策の一環として補正予算等で計上された武道館やエコ改修などの学校施設整備事業、グラウンドゴルフ場整備事業、地域活動支援センター整備事業などの事業が平成22年度に行われたためです。収入は、2億1,888万円で前年度に対して3億6,256万円の減額となっています。主な要因としては、平成22年度に行われた上記事業などの特定財源として国県補助金1億6,940万円の減額と地方債発行額1億8,940万円の減額によるものです。

・ **投資財務的収支の部**

投資・財務的収支の部の支出は、6億7,455万円で、前年度に対して1,766万円の減額となっています。主な要因としては、基金積立金1,657万円の減額によるものです。収入は、9,595万円で前年度に対して1,633万円の減額となっています。主な要因としては、基金取崩額2,300万円の減額と町有地売却に伴う公共資産等売却収入773万円の増加の差し引きによるものです。

・ **基礎的財政収支（プライマリーバランス）**

平成23年度の基礎的財政収支は、500万円の赤字となり、過去から現世代までに積み立てられた資産である基金を取り崩したこととなります。

(単位：千円)

区 分	金 額
収入総額	4,344,896
地方債発行額	△387,673
財政調整基金等取崩額	△148,507
支出総額	△4,381,674
地方債元利償還額	479,599
財政調整基金等積立金	88,362
基礎的財政収支	△4,997

・町民ひとり当たりの資金収支計算書

(単位：円)

区 分		H22 年度	H23 年度	増減額
経 常 収 支 の 部	支出合計	260,379	270,161	9,782
	収入合計	335,825	329,254	△6,571
	経常的収支額	75,446	59,093	△16,353
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	支出合計	80,690	32,709	△47,981
	収入合計	47,248	17,882	△29,366
	公共資産整備収支額	△33,442	△14,827	18,615
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	支出合計	56,250	55,110	△1,140
	収入合計	9,124	7,839	△1,285
	投資・財務的収支額	△47,126	△47,271	△145
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度歳計現金増減額		△5,122	△3,005	2,117
期首歳計現金残額		25,095	20,081	△5,014
期末歳計現金残額		19,973	17,076	△2,897

資金収支計算書(一般会計)

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	771,210
物件費	703,203
社会保障給付	721,636
補助金等	545,933
支払利息	62,188
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	365,927
その他支出	136,670
支出合計	3,306,767
地方税	1,639,722
地方交付税	1,036,585
国県補助金等	606,207
使用料・手数料	87,691
分担金・負担金・寄附金	74,280
諸収入	50,844
地方債発行額	259,473
基金取崩額	85,746
その他収入	189,516
収入合計	4,030,064
経常的収支額	723,297

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	388,439
公共資産整備補助金等支出	10,031
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,884
支出合計	400,354
国県補助金等	90,678
地方債発行額	128,200
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	218,878
公共資産整備収支額	△ 181,476

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	8,000
基金積立額	88,796
定額運用基金への繰出支出	40
他会計等への公債費充当財源繰出支出	160,306
地方債償還額	417,411
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	674,553
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,000
基金取崩額	76,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,214
その他収入	740
収入合計	95,954
投資・財務的収支額	△ 578,599

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 36,778
期首歳計現金残高	245,787
期末歳計現金残高	209,009

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,344,896	千円
地方債発行額	△ 387,673	
財政調整基金等取崩額	△ 148,507	
支出総額	△ 4,381,674	
地方債元利償還額	479,599	
財政調整基金等積立額	88,362	
基礎的財政収支	△ 4,997	千円

6 財務諸表を活用した各指数

・社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表の純資産は、今までの負担で賄われた資産で、負債は、これから賄わなければならないという将来の金額を表したものです。公共資産合計を基準に純資産合計から過去及び現世代の負担率と地方債残高から将来世代の負担率を求めることができます。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点から求める比率です。一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、過去及び現世代の負担率が高いことが望まれます。

世代間負担率の平均的な値は、過去及び現世代負担比率で50～90%、将来世代負担比率で15～40%の間とされています。

前年度と比較して、各資産合計及び地方債残高の変動はあるものの負担比率の差は、それほど生じていません。

(単位：千円，%)

項 目	金 額 ・ 率		
	H22年度	H23年度	増減額
① 公共資産合計	30,415,281	30,286,709	△128,572
② 純資産合計	28,580,187	28,403,401	△176,786
③ 地方債残高	4,083,832	4,054,094	△29,738
過去及び現世代負担比率 (②/①)	94.0	93.8	△0.2
将来世代負担比率 (③/①)	13.4	13.4	0.0

※ 公共資産合計から負担比率を求めているので、負担率の合計は、100%以上になっています。

・歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産が何年分の歳入に相当するかをみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間といわれています。

前年度と比較して、資産合計が減少していますが、歳入総額も減少し

ていることから比率は、0.7年分増加しています。

(単位：千円，年)

項 目	金 額 ・ 年 数		
	H22年度	H23年度	増減額
① 歳入総額	5,135,194	4,590,683	△544,511
② 資産合計	33,495,408	33,241,082	△254,326
歳入額対資産比率 (②/①)	6.5	7.2	0.7

・有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

道路、公園を有する①生活インフラ・国土保全が最も高く、次に学校教育施設や社会教育施設を有する②教育、農業用水路等を有する産業振興、庁舎や普通財産を有する⑦総務の順になっています。

前年度と比較して、各行政目的別に資産金額の変動はあるものの比率の差は、それほど生じていません。

(単位：千円，%)

行 政 目 的	H22年度		H23年度	
	資 産 金 額	構 成 比	資 産 金 額	構 成 比
① 生活インフラ ・国土保全	10,309,037	34.0	10,382,659	34.4
② 教 育	8,798,351	29.1	8,702,125	28.8
③ 福 祉	965,476	3.2	967,976	3.2
④ 環 境 衛 生	969,626	3.2	951,641	3.2
⑤ 産 業 振 興	5,204,634	17.2	5,119,986	17.0
⑥ 消 防	67,165	0.2	78,408	0.3
⑦ 総 務	3,976,297	13.1	3,969,258	13.1
合 計	30,290,586	100.0	30,172,053	100.0

・資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%の間といわれています。

耐用年数が25年以下の④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防は、高い割合となっています。

前年度と比較して、取得金額が6億5,345万円増加していますが、減価償却費が8億2,320万円増加していることから老朽化割合は、2.1%増加しています。

(単位：千円，%)

行政目的	H22年度			H23年度		
	取得金額	減価償却 累計額	老朽化 割合	取得金額	減価償却 累計額	老朽化 割合
① 生活インフラ ・国土保全	6,377,542	2,637,078	41.3	6,854,943	3,036,775	44.3
② 教 育	10,669,376	4,132,768	38.7	10,784,263	4,346,009	40.3
③ 福 祉	1,061,977	497,255	46.8	1,077,572	538,819	50.0
④ 環境衛生	820,182	698,210	85.1	821,474	717,487	87.3
⑤ 産業振興	3,394,984	2,287,404	67.4	3,410,834	2,387,902	70.0
⑥ 消 防	234,247	226,816	96.8	247,362	228,688	92.5
⑦ 総 務	1,587,197	801,495	50.5	1,602,505	848,546	53.0
合 計	24,145,505	11,281,026	46.7	24,798,953	12,104,226	48.8

・行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析するこ

とができます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考になる指数です。

行政目的別では、施設が少なく住民サービスに直結する福祉や資産残額の少ない環境衛生や消防は、高い比率となっています。逆に道路などの資産形成を主とする生活インフラ・国土保全の比率は、低い率となっています。

このように行政目的別ごとに比率のばらつきはありますが、平均的な値は、全体で10～30%の間といわれています。

前年度と比較して、経常行政コストが6,799万円増加したのに対し、有形固定資産が1億2,857万円減少したことから0.3%の増加となりました。

(単位：千円，%)

行政目的	H22年度			H23年度		
	行政コスト計算書 経常行政コスト①	貸借対照表 有形固定資産②	比率 ①/②	行政コスト計算書 経常行政コスト③	貸借対照表 有形固定資産④	比率 ③/④
① 生活インフラ ・国土保全	600,107	10,309,037	5.8	594,803	10,382,659	5.7
② 教 育	699,946	8,798,351	8.0	689,991	8,702,125	7.9
③ 福 祉	1,197,447	965,476	124.0	1,244,776	967,976	128.6
④ 環境衛生	329,993	969,626	34.0	362,654	951,641	38.1
⑤ 産業振興	246,389	5,204,634	4.7	234,377	5,119,986	4.6
⑥ 消 防	186,820	67,165	278.2	192,377	78,408	245.4
⑦ 総 務	527,239	3,976,297	13.3	511,529	3,969,258	12.9
⑧ 議 会	68,457	-	-	89,126	-	-
⑨ 支払利息	64,954	-	-	62,188	-	-
⑩ 回収不能 見込額	15,292	-	-	22,816	-	-
⑪ その他	0	124,695	0.0	0	114,656	0.0
合 計	3,936,644	30,415,281	12.9	4,004,637	30,286,709	13.2

・ 地方債の償還可能年数

早島町の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指数です。

償還可能年数の平均的な値は、3.0～9.0年の間の年数といわれています。

前年度と比較して、地方債残高が2,974万円減少していますが、経常的収支額が2億587万円減少していることから償還可能年数は、3.7年増えています。

(単位：千円，年)

項 目	H22年度	H23年度	増減額
① 貸借対照表（地方債残高）	4,083,832	4,054,094	△29,738
② 資金収支計算書（経常的収支額） （うち地方債発行額及び基金取崩額を除く）	583,944	378,078	△205,866
地方債の償還可能年数（①／②）	7.0	10.7	3.7

・ 行政コスト対税率

税率等（一般財源、補助金等受入）に対する純経常行政コストの比率を計算することにより、当年度の税率等がどれだけ純経常行政コストに使われたかを把握することができます。比率が100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか翌年度以降の負債が減少したことになります。逆に上回った場合は、今までに形成された資産を取り崩したか翌年度以降の負債が増加したことになります。

行政コスト対税率の平均的な値は、90～110%といわれています。

前年度と比較して、補助金等受入1億7,672万円の減額に対し純経常行政コストが6,190万円増加したことにより6.0%増加しています。増加はしていますが、100%以下であることから資産が蓄積又は負債が減少したことになります。

(単位：千円，%)

項 目	H22 年度	H23 年度	増減額
① 純経常行政コスト	3,781,198	3,843,096	61,898
② 一般財源	2,865,724	2,930,846	65,122
③ 補助金等受入 (うちその他一般財源等)	784,474	607,751	△176,723
④ 減価償却による財源増 (うち公共資産等国県補助金等)	46,738	51,190	4,452
⑤ 臨時財政対策債発行額	332,297	259,473	△72,824
行政コスト対税込等比率 (① / (② + ③ + ④ + ⑤))	93.8	99.8	6.0

7 連結財務諸表

・連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産合計は、419億814万円となっています。一般会計の資産合計に86億6,705万円加算されています。

これは、公共下水道事業特別会計61億7,198万円と水道事業会計16億1,797万円が加算されたことが主な要因です。また、一部事務組合で6億5,047万円が加算されています。

連結貸借対照表の詳細は、P.26に記載し、その内訳については、P.27から記載しています。

・連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書の純経常行政コストは、50億2,562万円となっています。一般会計の純経常行政コストに11億8,252万円加算されています。

これは、国民健康保険特別会計3億471万円、介護保険特別会計（保険事業勘定）3億2,322万円と一部事務組合等の後期高齢者医療広域連合5億8,891万円が加算されたことが主な要因です。

会計間取引として一般会計と特別会計との間における繰入・繰出で5

億3,982万円、早島町と一部事務組合の間における補助金で4億1,161万円が経常行政コスト及び経常収益から相殺消去されています。

連結行政コスト計算書の詳細は、P.31に記載し、その内訳については、P.32から記載しています。

・連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書の期末純資産残高は、332億2,724万円となっています。一般会計の期末純資産残高に48億2,384万円加算されています。

これは、連結貸借対照表と同じで公共下水道事業特別会計27億9,333万円と水道事業会計13億8,607万円が加算されたことが主な要因です。また、一部事務組合で4億2,781万円が加算されています。

会計間取引として早島町と備南競艇事務組合の収益金の配分309万円をその他行政コスト充当財源と収益事業純損失から相殺消去されています。

連結純資産変動計算書の詳細は、P.35に記載し、その内訳については、P.36から記載しています。

・連結資金収支計算書

連結資金収支計算書の期末歳計現金残高は、17億5,484万円となっています。一般会計の期末歳計現金に15億4,583万円加算されています。

これは、連結においては一般会計における財政調整基金等の資産を資金収支計算書の期末歳計現金残高として取り扱うことから、13億506万円が加算されています。また、水道事業会計の1億149万円が加算されていることが主な要因です。一部事務組合等では、5,320万円が加算されています。

会計間取引として一般会計と特別会計との間における繰入・繰出で5億3,982万円、早島町と一部事務組合の間における補助金で4億1,470万円がそれぞれ相殺消去されています。

連結資金収支計算書の詳細は、P.39に記載し、その内訳については、P.40から記載しています。

貸借対照表（連結）

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	16,518,217	①普通会計地方債	3,626,588
②教育	8,702,125	②公営事業地方債	3,310,123
③福祉	968,242	地方公共団体計	6,936,711
④環境衛生	2,683,624	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,134,142	①一部事務組合・広域連合地方債	180,865
⑥消防	78,408	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	3,970,258	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業		関係団体計	180,865
⑨その他		(3) 長期未払金	206
有形固定資産計	38,055,016	(4) 引当金	794,179
(2) 無形固定資産	107	（うち退職手当等引当金）	792,762
(3) 売却可能資産	114,656	（うちその他の引当金）	1,417
公共資産合計	38,169,779	(5) その他	
2 投資等		固定負債合計	7,911,961
(1) 投資及び出資金	66,165	2 流動負債	
(2) 貸付金	66,566	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,578,957	①地方公共団体	679,527
(4) 長期延滞債権	185,963	②関係団体	7,170
(5) その他		翌年度償還予定額計	686,697
(6) 回収不能見込額	△ 62,581	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	15,950
投資等合計	1,835,070	(3) 未払金	20,764
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	
(1) 資金	1,754,836	(5) 賞与引当金	45,431
(2) 未収金	75,480	(6) その他	96
(3) 販売用不動産		流動負債合計	768,938
(4) その他	92,616	負債合計	8,680,899
(5) 回収不能見込額	△ 19,645	[純資産の部]	
流動資産合計	1,903,287	1 公共資産等整備国県補助金等	3,108,182
4 繰延勘定		2 公共資産等整備一般財源等	30,322,160
		3 他団体及び民間出資分	
		4 その他一般財源等	△ 249,176
		5 資産評価差額	46,071
		純資産合計	33,227,237
資産合計	41,908,136	負債及び純資産合計	41,908,136

貸借対照表(会計別内訳)

	地 方 公 共 団 体					
	一 般 会 計	国民健康保険	介護保険 (保険事業)	介護保険 (介護サービス)	後期高齢者医療	下 水 道
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	10,382,659					6,135,558
②教育	8,702,125					
③福祉	967,976					
④環境衛生	951,641					
⑤産業振興	5,119,986					
⑥消防	78,408					
⑦総務	3,969,258					
⑧収益事業						
⑨その他						
有形固定資産計	30,172,053					6,135,558
(2) 無形固定資産						
(3) 売却可能資産	114,656					
公共資産合計	30,286,709					6,135,558
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	58,434					3,033
(2) 貸付金						
(3) 基金等	1,298,615	80,633				13,310
(4) 長期延滞債権	94,211	83,952	1,619		1,467	2,626
(5) その他						
(6) 回収不能見込額	△ 30,969	△ 29,643	△ 217		△ 195	△ 405
投資等合計	1,420,291	134,942	1,402		1,272	18,564
3. 流動資産						
(1) 資金	1,514,064	52,029	17,750			16,310
(2) 未収金	30,230	25,582	1,819		1,060	1,603
(3) 販売用不動産						
(4) その他						
(5) 回収不能見込額	△ 10,212	△ 9,033	△ 98		△ 83	△ 56
流動資産合計	1,534,082	68,578	19,471		977	17,857
4. 繰延勘定						
資産合計	33,241,082	203,520	20,873		2,249	6,171,979
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	3,626,588					
②公営事業地方債			5,332			3,105,014
地方公共団体計	3,626,588		5,332			3,105,014
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金						
関係団体計						
(3) 長期未払金						
(4) 引当金	743,480					36,209
(うち 退職手当等引当金)	743,480					36,209
(うち その他の引当金)						
(5) その他						
(うち 他会計借入金)						
固定負債合計	4,370,068		5,332			3,141,223
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	427,506		2,668			235,989
②関係団体						
翌年度償還予定額計	427,506		2,668			235,989
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						
(3) 未払金						
(4) 翌年度支払予定退職手当						
(5) 賞与引当金	40,107	450	482	564	522	1,438
(6) その他						
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						
流動負債合計	467,613	450	3,150	564	522	237,427
負債合計	4,837,681	450	8,482	564	522	3,378,650
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,568,715					1,538,103
2. 公共資産等整備一般財源等	27,452,598	54,309	1,402		1,272	1,401,141
3. 他団体及び民間出資分						
4. その他一般財源等	△ 660,752	148,761	10,989	△ 564	455	△ 147,538
5. 資産評価差額	42,840					1,623
純資産合計	28,403,401	203,070	12,391	△ 564	1,727	2,793,329
負債及び純資産合計	33,241,082	203,520	20,873		2,249	6,171,979

貸借対照表(会計別内訳)

	地 方 公 共 団 体			一 部 事 務 組 合 等	市 町 村 総 合 事 務 組 合 (福 利 厚 生)	市 町 村 総 合 事 務 組 合 (非 常 勤 災 害)	市 町 村 総 合 事 務 組 合 (消 防 補 償)
	公 営 事 業 会 計 上 水 道	(相 殺 消 去 等)	計 ①				
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全			16,518,217				
②教育			8,702,125				
③福祉			967,976				
④環境衛生	1,499,462		2,451,103				
⑤産業振興			5,119,986				
⑥消防			78,408				
⑦総務			3,969,258				
⑧収益事業							
⑨その他							
有形固定資産計	1,499,462		37,807,073				
(2) 無形固定資産	102		102				
(3) 売却可能資産			114,656				
公共資産合計	1,499,564		37,921,831				
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金			61,467				
(2) 貸付金				50,616			
(3) 基金等	12,910		1,405,468	24,365			
(4) 長期延滞債権	2,088		185,963				
(5) その他							
(6) 回収不能見込額	△ 1,152		△ 62,581				
投資等合計	13,846		1,590,317	74,981			
3. 流動資産							
(1) 資金	101,487		1,701,640	7,630	896	2,851	
(2) 未収金	2,294		62,588				
(3) 販売用不動産							
(4) その他	940		940				
(5) 回収不能見込額	△ 163		△ 19,645				
流動資産合計	104,558		1,745,523	7,630	896	2,851	
4. 繰延勘定							
資産合計	1,617,968		41,257,671	82,611	896	2,851	
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債			3,626,588				
②公営事業地方債	199,777		3,310,123				
地方公共団体計	199,777		6,936,711				
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							
②地方三公社長期借入金							
③第三セクター等長期借入金							
関係団体計							
(3) 長期未払金							
(4) 引当金	9,339		789,028	312	79	223	
(うち 退職手当等引当金)	9,339		789,028	312	79	223	
(うち その他の引当金)							
(5) その他							
(うち 他会計借入金)							
固定負債合計	209,116		7,725,739	312	79	223	
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	13,364		679,527				
②関係団体							
翌年度償還予定額計	13,364		679,527				
(2) 短期借入金(翌年度繰上充入金を含む)							
(3) 未払金	8,127		8,127				
(4) 翌年度支払予定退職手当							
(5) 賞与引当金	1,289		44,852	11	3	8	
(6) その他							
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							
流動負債合計	22,780		732,506	11	3	8	
負債合計	231,896		8,458,245	323	82	231	
[純資産の部]							
1. 公共資産等整備国県補助金等			3,106,818				
2. 公共資産等整備一般財源等	1,300,269		30,210,991	50,616			
3. 他団体及び民間出資分							
4. その他一般財源等	85,803		△ 562,846	31,672	814	2,620	
5. 資産評価差額			44,463				
純資産合計	1,386,072		32,799,426	82,288	814	2,620	
負債及び純資産合計	1,617,968		41,257,671	82,611	896	2,851	

貸借対照表(会計別内訳)

	一 部 事 務 組 合 等					
	市町村総合 事務組合 (退職手当)	備南競艇 事務組合	市町村税滞納 整理組合	後期高齢者 医療広域連合	備南衛生 施設組合	高梁川東西 用水組合
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全						
②教育						
③福祉				266		
④環境衛生					6,831	
⑤産業振興						2,630
⑥消防						
⑦総務				17		983
⑧収益事業						
⑨その他						
有形固定資産計				283	6,831	3,613
(2) 無形固定資産						
(3) 売却可能資産						
公共資産合計				283	6,831	3,613
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金						
(2) 貸付金						
(3) 基金等	111,791		408	33,198		3,727
(4) 長期延滞債権						
(5) その他						
(6) 回収不能見込額						
投資等合計	111,791		408	33,198		3,727
3. 流動資産						
(1) 資金	11,657	656	1,152	785	740	87
(2) 未収金						
(3) 販売用不動産						
(4) その他						
(5) 回収不能見込額						
流動資産合計	11,657	656	1,152	785	740	87
4. 繰延勘定						
資産合計	123,448	656	1,560	34,266	7,571	7,427
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債						
②公営事業地方債						
地方公共団体計						
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金						
関係団体計						
(3) 長期未払金						
(4) 引当金	1,024		320			
(うち 退職手当等引当金)	1,024		320			
(うち その他の引当金)						
(5) その他						
(うち 他会計借入金)						
固定負債合計	1,024		320			
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体						
②関係団体						
翌年度償還予定額計						
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						
(3) 未払金				115		
(4) 翌年度支払予定退職手当						
(5) 賞与引当金	37	49	24		32	21
(6) その他						
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						
流動負債合計	37	49	24	115	32	21
負債合計	1,061	49	344	115	32	21
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国県補助金等						1,130
2. 公共資産等整備一般財源等				168	6,831	6,210
3. 他団体及び民間出資分						
4. その他一般財源等	122,387	607	1,216	33,983	708	66
5. 資産評価差額						
純資産合計	122,387	607	1,216	34,151	7,539	7,406
負債及び純資産合計	123,448	656	1,560	34,266	7,571	7,427

貸借対照表(会計別内訳)

	一 部 事 務 組 合 等				(相殺消去等) ③	連 結 合 計 ①+②+③
	ハヶ郷合同 用水組合	倉敷地区農業 共済組合	備南水道事業団	一部事務組合 等 合 計 ②		
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全						16,518,217
②教育						8,702,125
③福祉				266		968,242
④環境衛生			225,690	232,521		2,683,624
⑤産業振興	11,526			14,156		5,134,142
⑥消防						78,408
⑦総務				1,000		3,970,258
⑧収益事業						
⑨その他						
有形固定資産計	11,526		225,690	247,943		38,055,016
(2) 無形固定資産			5	5		107
(3) 売却可能資産						114,656
公共資産合計	11,526		225,695	247,948		38,169,779
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金		4,698		4,698		66,165
(2) 貸付金		15,950		66,566		66,566
(3) 基金等				173,489		1,578,957
(4) 長期延滞債権						185,963
(5) その他						
(6) 回収不能見込額						△ 62,581
投資等合計		20,648		244,753		1,835,070
3. 流動資産						
(1) 資金	1,159	11,981	13,602	53,196		1,754,836
(2) 未収金		8,553	4,339	12,892		75,480
(3) 販売用不動産						
(4) その他			91,676	91,676		92,616
(5) 回収不能見込額						△ 19,645
流動資産合計	1,159	20,534	109,617	157,764		1,903,287
4. 繰延勘定						
資 産 合 計	12,685	41,182	335,312	650,465		41,908,136
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債						3,626,588
②公営事業地方債						3,310,123
地方公共団体計						6,936,711
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債			180,865	180,865		180,865
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金						
関係団体計			180,865	180,865		180,865
(3) 長期未払金		206		206		206
(4) 引当金		299	2,894	5,151		794,179
(うち 退職手当等引当金)			1,776	3,734		792,762
(うち その他の引当金)		299	1,118	1,417		1,417
(5) その他						
(うち 他会計借入金)						
固定負債合計		505	183,759	186,222		7,911,961
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体						679,527
②関係団体			7,170	7,170		7,170
翌年度償還予定額計			7,170	7,170		686,697
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		15,950		15,950		15,950
(3) 未払金		8,803	3,719	12,637		20,764
(4) 翌年度支払予定退職手当						
(5) 賞与引当金			394	579		45,431
(6) その他		51	45	96		96
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						
流動負債合計		24,804	11,328	36,432		768,938
負 債 合 計		25,309	195,087	222,654		8,680,899
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国県補助金等	234			1,364		3,108,182
2. 公共資産等整備一般財源等	11,292		36,052	111,169		30,322,160
3. 他団体及び民間出資分						
4. その他一般財源等	1,159	15,873	102,565	313,670		△ 249,176
5. 資産評価差額			1,608	1,608		46,071
純 資 産 合 計	12,685	15,873	140,225	427,811		33,227,237
負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,685	41,182	335,312	650,465		41,908,136

行政コスト計算書（連結）

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月 31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	645,631	71,433	146,290	86,919	67,377	28,592	12,755	154,025	78,240			
	(2) 退職手当等引当金繰入等	141,276	10,228	12,506	5,968	3,058	2,327	54	105,739	1,396			
	(3) 賞与引当金繰入額	45,431	4,763	11,113	5,729	3,562	2,111		14,119	4,034			
	小 計	832,338		86,424	169,909	98,616	73,997	33,030	12,809	273,883	83,670		
2	(1) 物件費	839,770	52,927	227,686	114,623	172,089	47,111	12,365	208,439	4,530			
	(2) 維持補修費	153,154	60,147	27,890	3,443	29,347	18,881	1,294	12,152				
	(3) 減価償却費	775,437	309,297	213,241	42,521	59,657	102,445	1,872	46,404				
	小 計	1,768,361		422,371	468,817	160,587	261,093	168,437	15,531	266,995	4,530		
3	(1) 社会保障給付	3,773,573		11,044	3,715,056	47,473							
	(2) 補助金等	1,116,554	105,233	18,555	502,352	93,899	40,842	166,064	187,896	1,713			
	(3) 他会計等への支出額												
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	15,093	11,286		2,894	906			7				
小 計	4,905,220	1	116,519	29,599	4,220,302	142,278	40,842	166,064	187,903	1,713			
4	(1) 支払利息	192,195									192,195		
	(2) 回収不能見込計上額	50,139										50,139	
	(3) その他行政コスト	18,646			13,447	5,192			7				
	小 計	260,980			13,447	5,192			7		192,195	50,139	
経 常 行 政 コ ス ト a	7,766,899		625,314	668,325	4,492,952	482,560	242,309	194,404	728,788	89,913	192,195	50,139	
(構 成 比 率)					1								

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	87,622		6,197	37,757	5,293	22,145	1,315		4,444				10,471
2 分担金・負担金・寄附金	1,564,549		2,915	1,060	1,548,682	7,045	699		639	197			3,312
3 保 險 料	564,136				564,136								
4 事 業 収 益	518,617		210,835		5,433	107,242	4,570		182,690		7,847		
5 その他特定行政サービス収入	6,360		53		4,664	288	1,054		301				
6 他 会 計 補 助 金 等													
経 常 収 益 b	2,741,284		220,000	38,817	2,128,208	136,720	7,638		188,074	197	7,847		13,783
b/a													
(差引) 純経常行政コスト a-b	5,025,615		405,314	629,508	2,364,744	345,840	234,671	194,404	540,714	89,716	184,348	50,139	△ 13,783

行政コスト計算書(会計別内訳)

	地 方 公 共 団 体						地 方 公 共 団 体		
	一 般 会 計	公 営 事 業 会 計					公 営 事 業 会 計	(相 殺 消 去 等)	計 ①
		国 民 健 康 保 険	介 護 保 険 (保 険 事 業)	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス)	後 期 高 齢 者 医 療	下 水 道			
経常行政コスト									
人件費	645,068	6,429	6,718	8,251	7,308	23,187	22,236		719,197
退職手当等引当金繰入等	44,435			1,072		6,382	△ 2,017		49,872
賞与引当金繰入額	40,107	450	482	564	522	1,438	1,289		44,852
物件費	703,203	14,226	24,485		3,168	14,153	68,415		827,650
維持補修費	126,810					4,485	16,037		147,332
減価償却費	554,293					178,507	25,490		758,290
社会保障給付	721,636	938,098	840,291				288		2,500,313
補助金等	545,933	319,005			117,616	104,382			1,086,936
他会計等への支出額	528,117					11,701		△ 539,818	
他団体への公共資産整備補助金等	10,031					5,062			15,093
支払利息	62,188					117,192	7,847		187,227
回収不能見込計上額	22,816	11,454	5,786		334	9,270	479		50,139
その他行政コスト		5,620	6,579		1,248		224		13,671
経常行政コスト合計	4,004,637	1,295,282	884,341	9,887	130,196	475,759	140,288	△ 539,818	6,400,572
経常収益									
使用料・手数料	87,515								87,515
分担金・負担金・寄附金	74,026	638,768	255,533			2,915	7,045		978,287
保険料		294,187	171,958		97,991				564,136
事業収益				5,145		210,835	126,790	△ 11,701	331,069
その他特定行政サービス収入		4,501	70	2	924	53	68		5,618
他会計補助金等		53,119	133,557	4,743	31,514	304,067	1,117	△ 528,117	
経常収益合計	161,541	990,575	561,118	9,890	130,429	517,870	135,020	△ 539,818	1,966,625
(差引) 純経常行政コスト	3,843,096	304,707	323,223	△ 3	△ 233	△ 42,111	5,268		4,433,947

行政コスト計算書(会計別内訳)

	一 部 事 務 組 合 等								
	市町村総合事務組合(福利厚生)	市町村総合事務組合(非常勤災害)	市町村総合事務組合(消防補償)	市町村総合事務組合(退職手当)	備南競艇事務組合	市町村税滞納整理組合	後期高齢者医療広域連合	備南衛生施設組合	高梁川東西用水組合
経常行政コスト									
人件費	183	219	8,089	613	1,286	383	23	783	1,261
退職手当等引当金繰入等	△ 16	27	42	89,580		72			
賞与引当金繰入額	11	3	8	37	49	24		32	21
物件費	20	4	12	56	37,895	147	5,506	2,588	292
維持補修費								1,175	24
減価償却費							277	260	594
社会保障給付	2	1	1	7		6	1,390,769	3	
補助金等	5,881	27	3,141	350	146,309	30	11,646	10	92
他会計等への支出額									
他団体への公共資産整備補助金等									
支払利息									
回収不能見込計上額									
その他行政コスト					7				
経常行政コスト合計	6,081	281	11,293	90,643	185,546	662	1,408,221	4,851	2,284
経常収益									
使用料・手数料								36	71
分担金・負担金・寄附金	4,626	232	7,910	92,552	2,794	650	819,314	4,754	1,287
保険料									
事業収益					182,690				
その他特定行政サービス収入					301				
他会計補助金等									
経常収益合計	4,626	232	7,910	92,552	185,785	650	819,314	4,790	1,358
(差引) 純経常行政コスト	1,455	49	3,383	△ 1,909	△ 239	12	588,907	61	926

行政コスト計算書(会計別内訳)

	一 部 事 務 組 合 等				(相殺消去等) ③	連 結 計 ①+②+③
	ハヶ郷合同 用水組合	倉敷地区農業 共済組合	備南水道事業団	一部事務組合 等 合 計 ②		
経常行政コスト						
人件費	414	313	6,876	20,443	△ 94,009	645,631
退職手当等引当金繰入等			1,699	91,404		141,276
賞与引当金繰入額			394	579		45,431
物件費	2,842	2,084	8,099	59,545	△ 47,425	839,770
維持補修費	1,252		3,371	5,822		153,154
減価償却費	1,386		14,630	17,147		775,437
社会保障給付			87	1,390,876	△ 117,616	3,773,573
補助金等		14,626	68	182,180	△ 152,562	1,116,554
他会計等への支出額						
他団体への公共資産整備補助金等						15,093
支払利息			4,968	4,968		192,195
回収不能見込計上額						50,139
その他行政コスト			4,968	4,975		18,646
経常行政コスト合計	5,894	17,023	45,160	1,777,939	△ 411,612	7,766,899
経常収益						
使用料・手数料				107		87,622
分担金・負担金・寄附金	4,265	699		939,083	△ 352,821	1,564,549
保険料						564,136
事業収益		4,570	47,713	234,973	△ 47,425	518,617
その他特定行政サービス収入		1,054	220	1,575	△ 833	6,360
他会計補助金等		10,092	441	10,533	△ 10,533	
経常収益合計	4,265	16,415	48,374	1,186,271	△ 411,612	2,741,284
(差引) 純経常行政コスト	1,629	608	△ 3,214	591,668		5,025,615

純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月 31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,381,587	3,113,013	30,272,620	△ 43,371	39,325
純経常行政コスト	△ 5,025,615			△ 5,025,615	
一般財源					
地方税	1,653,561			1,653,561	
地方交付税	1,036,585			1,036,585	
その他行政コスト充当財源	245,113			245,113	
補助金等受入	1,906,744	95,894		1,810,850	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,860			△ 9,860	
公共資産除売却損益	3,254			3,254	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等	3,091			3,091	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			197,636	△ 197,636	
公共資産処分による財源増			△ 7,960	7,960	
貸付金・出資金等への財源投入			66,106	△ 66,106	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 85,068	85,068	
減価償却による財源増		△ 100,719	△ 674,718	775,437	
地方債償還等に伴う財源振替			526,916	△ 526,916	
資産評価替えによる変動額	△ 8,410				△ 8,410
無償受贈資産受入	15,196				15,196
その他	25,991	△ 6	26,628	△ 591	△ 40
期末純資産残高	33,227,237	3,108,182	30,322,160	△ 249,176	46,071

純資産変動計算書(会計別内訳)

	地 方 公 共 団 体						地 方 公 共 団 体		
	一 般 会 計	公 営 事 業 会 計					公 営 事 業 会 計	(相 殺 消 去 等)	計 ①
		国 民 健 康 保 険	介 護 保 険 (保 険 事 業)	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス)	後 期 高 齢 者 医 療	下 水 道			
期首純資産残高	28,580,187	202,713	18,890	△ 567	1,494	2,743,558	1,397,540	32,943,815	
純経常行政コスト	△ 3,843,096	△ 304,707	△ 323,223	3	233	42,111	△ 5,268	△ 4,433,947	
一般財源									
地方税	1,653,561							1,653,561	
地方交付税	1,036,585							1,036,585	
その他行政コスト充当財源	240,700							240,700	
補助金等受入	696,885	305,064	316,724			8,000		1,326,673	
臨時損益									
災害復旧事業費	△ 9,860							△ 9,860	
公共資産除売却損益	4,406							4,406	
投資損失									
収益事業純損失									
損失補償等引当金繰入									
科目振替									
公共資産整備への財源投入									
公共資産処分による財源増									
貸付金・出資金等への財源投入									
貸付金・出資金等の回収等による財源増									
減価償却による財源増									
地方債償還等に伴う財源振替									
出資の受入・新規設立									
資産評価替えによる変動額	△ 7,831					△ 579		△ 8,410	
無償受贈資産受入	15,196							15,196	
その他	36,668					239	△ 6,200	30,707	
期末純資産残高	28,403,401	203,070	12,391	△ 564	1,727	2,793,329	1,386,072	32,799,426	

純資産変動計算書(会計別内訳)

	一部事務組合等			一部事務組合等					
	市町村総合事務組合(福利厚生)	市町村総合事務組合(非常勤災害)	市町村総合事務組合(消防補償)	市町村総合事務組合(退職手当)	備南競艇会事務組合	市町村税滞納整理組合	後期高齢者医療広域連合	備南衛生施設組合	高梁川東西用水組合
期首純資産残高	81,661	24	2,678	119,848	369	1,770	40,097	10,608	7,710
純経常行政コスト	△ 1,455	△ 49	△ 3,383	1,909	239	△ 12	△ 588,907	△ 61	△ 926
一般財源									
地方税									
地方交付税									
その他行政コスト充当財源	1,298	9	3,316	630		3	2,185	4	15
補助金等受入							579,440		587
臨時損益									
災害復旧事業費									
公共資産除売却損益									
投資損失									
収益事業純損失									
損失補償等引当金繰入									
科目振替									
公共資産整備への財源投入									
公共資産処分による財源増									
貸付金・出資金等への財源投入									
貸付金・出資金等の回収等による財源増									
減価償却による財源増									
地方債償還等に伴う財源振替									
出資の受入・新規設立									
資産評価替えによる変動額									
無償受贈資産受入									
その他	784	830	9		△ 1	△ 545	1,336	△ 3,012	20
期末純資産残高	82,288	814	2,620	122,387	607	1,216	34,151	7,539	7,406

純資産変動計算書(会計別内訳)

	一 部 事 務 組 合 等				(相殺消去等) ③	連 結 計 ①+②+③
	八ヶ郷合同 用水組合	倉敷地区農業 共済組合	備南水道事業団	一部事務組合 等 合 計 ②		
期首純資産残高	14,626	16,539	141,842	437,772		33,381,587
純経常行政コスト	△ 1,629	△ 608	3,214	△ 591,668		△ 5,025,615
一般財源						
地方税						1,653,561
地方交付税						1,036,585
その他行政コスト充当財源	32	12		7,504	△ 3,091	245,113
補助金等受入	44			580,071		1,906,744
臨時損益						
災害復旧事業費						△ 9,860
公共資産除売却損益			△ 1,152	△ 1,152		3,254
投資損失						
収益事業純損失					3,091	3,091
損失補償等引当金繰入						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還等に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額						△ 8,410
無償受贈資産受入						15,196
その他	△ 388	△ 70	△ 3,679	△ 4,716		25,991
期末純資産残高	12,685	15,873	140,225	427,811		33,227,237

資金収支計算書(連結)

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	872,349
物件費	861,344
社会保障給付	3,773,573
補助金等	1,116,375
支払利息	192,195
その他支出	181,373
支出合計	6,997,209
地方税	1,639,722
地方交付税	1,036,585
国県補助金等	1,801,316
使用料・手数料	87,798
分担金・負担金・寄附金	1,561,889
保険料	547,434
事業収入	519,250
諸収入	63,601
地方債発行額	268,455
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	44,464
その他収入	196,017
収入合計	7,766,531
経常的収支額	769,322

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	15,235
基金積立額	42,718
定額運用基金への繰出支出	40
地方債償還額	664,840
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	270
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	723,103
国県補助金等	7,990
貸付金回収額	18,198
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	11,214
収益事業純収入	
その他収入	2,999
収入合計	40,401
投資・財務的収支額	△ 682,702

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	452,276
公共資産整備補助金等支出	15,093
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
その他支出	
支出合計	467,369
国県補助金等	97,438
地方債発行額	162,218
長期借入金借入額	
基金取崩額	200
その他収入	1,564
収入合計	261,420
公共資産整備収支額	△ 205,949

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 119,329
期首歳計現金残高	1,874,282
経費負担割合変更に伴う差額	△ 117
期末歳計現金残高	1,754,836

資金収支計算書(会計別内訳)

	地 方 公 共 団 体					
	一 般 会 計	公 営 事 業 会 計				
		国民健康保険	介護保険 (保険事業)	介護保険 (介護サービス)	後期高齢者医療	下 水 道
[経常的収支の部]						
人件費	771,210	6,862	7,189	9,890	7,829	27,535
物件費	703,203	14,226	24,485		3,168	14,153
社会保障給付	721,636	938,098	840,291			
補助金等	545,933	319,005			117,616	104,382
支払利息	62,188					117,192
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	365,927					11,701
その他支出	136,670	5,620	6,579		1,248	4,485
支出合計	3,306,767	1,283,811	878,544	9,890	129,861	279,448
地方税	1,639,722					
地方交付税	1,036,585					
国県補助金等	606,207	305,064	316,724			1,827
使用料・手数料	87,691					
分担金・負担金・寄附金	74,280	638,768	255,533			1
保険料		279,680	170,331		97,423	
事業収入				5,145		210,913
諸収入	50,844	4,483	68	2	924	
地方債発行額	259,473		8,000			982
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額	13,239		8,862			
他会計補助金等		53,119	133,557	4,743	31,514	142,994
その他収入	189,516					53
収入合計	3,957,557	1,281,114	893,075	9,890	129,861	356,770
経常的収支額	650,790	△ 2,697	14,531			77,322
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	388,439					22,660
公共資産整備補助金等支出	10,031					5,062
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,884					
地方独立行政法人公共資産整備支出						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
地方三公社公共資産整備支出						
第三セクター等公共資産整備支出						
支出合計	400,354					27,722
国県補助金等	90,678					6,173
地方債発行額	128,200					19,018
長期借入金借入額						
基金取崩額						200
他会計補助金等						767
その他収入						1,564
収入合計	218,878					27,722
公共資産整備収支額	△ 181,476					
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金						
貸付金	8,000					
基金積立額	434	10,017	2			200
定額運用基金への繰出支出	40					
他会計等への公債費充当財源繰出支出	160,306					
地方債償還額	417,411					227,708
長期借入金返済額						
短期借入金減少額						
長期未払金支払支出						
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計	586,191	10,017	2			227,908
国県補助金等						
貸付金回収額	8,000					
基金取崩額						
地方債発行額						
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入	11,214					
収益事業純収入						
他会計補助金等						160,306
その他収入	740	18	2			1,411
収入合計	19,954	18	2			161,717
投資・財務的収支額	△ 566,237	△ 9,999				△ 66,191
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	△ 96,923	△ 12,696	14,531			11,131
期首資金残高	1,610,987	64,725	3,219			5,179
経費負担割合変更に伴う差額						
期末資金残高	1,514,064	52,029	17,750			16,310

資金収支計算書(会計別内訳)

	地 方 公 共 団 体			一 部 事 務 組 合 等		
	公 営 事 業 会 計 上 水 道	(相 殺 消 去 等)	計 ①	市 町 村 総 合 事 務 組 合 (福 利 厚 生)	市 町 村 総 合 事 務 組 合 (非 常 勤 災 害)	市 町 村 総 合 事 務 組 合 (消 防 補 償)
[経常的収支の部]						
人件費	23,511		854,026	224	228	8,116
物件費	73,321		832,556	20	4	12
社会保障給付	288		2,500,313	2	1	1
補助金等			1,086,936	5,881	27	3,141
支払利息	7,847		187,227			
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		△ 377,628				
その他支出	16,450		171,052			
支出合計	121,417	△ 377,628	5,632,110	6,127	260	11,270
地方税			1,639,722			
地方交付税			1,036,585			
国県補助金等			1,229,822			
使用料・手数料			87,691			
分担金・負担金・寄附金	7,045		975,627	4,626	232	7,910
保険料			547,434			
事業収入	127,633	△ 11,701	331,990			
諸収入	68		56,389	1,139	3	3,300
地方債発行額			268,455			
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額			22,101			
他会計補助金等		△ 365,927				
その他収入			189,569			
収入合計	134,746	△ 377,628	6,385,385	5,765	235	11,210
経常的収支額	13,329		753,275	△ 362	△ 25	△ 60
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	39,035		450,134			
公共資産整備補助金等支出			15,093			
他会計等への建設費充当財源繰出支出		△ 1,884				
地方独立行政法人公共資産整備支出						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
地方三公社公共資産整備支出						
第三セクター等公共資産整備支出						
支出合計	39,035	△ 1,884	465,227			
国県補助金等			96,851			
地方債発行額	15,000		162,218			
長期借入金借入額						
基金取崩額			200			
他会計補助金等	1,117	△ 1,884				
その他収入			1,564			
収入合計	16,117	△ 1,884	260,833			
公共資産整備収支額	△ 22,918		△ 204,394			
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金						
貸付金			8,000	7,235		
基金積立額			10,653	6,979		
定額運用基金への繰出支出			40			
他会計等への公債費充当財源繰出支出		△ 160,306				
地方債償還額	12,816		657,935			
長期借入金返済額						
短期借入金減少額						
長期未払金支払支出						
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計	12,816	△ 160,306	676,628	14,214		
国県補助金等						
貸付金回収額			8,000	10,198		
基金取崩額						
地方債発行額						
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入			11,214			
収益事業純収入						
他会計補助金等		△ 160,306				
その他収入			2,171	159	6	16
収入合計		△ 160,306	21,385	10,357	6	16
投資・財務的収支額	△ 12,816		△ 655,243	△ 3,857	6	16
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	△ 22,405		△ 106,362	△ 4,219	△ 19	△ 44
期首資金残高	123,892		1,808,002	11,737	26	2,885
経費負担割合変更に伴う差額				112	889	10
期末資金残高	101,487		1,701,640	7,630	896	2,851

資金収支計算書(会計別内訳)

	一 部 事 務 組 合 等					
	市町村総合 事務組合 (退職手当)	備南競艇 事務組合	市町村税滞納 整理組合	後期高齢者 医療広域連合	備南衛生 施設組合	高梁川東西 用水組合
[経常的収支の部]						
人件費	90,126	1,334	455	23	826	1,268
物件費	56	37,895	147	5,506	2,588	292
社会保障給付	7		6	1,390,769	3	
補助金等	350	149,221	30	11,646	10	92
支払利息						
他会計等への事務費等充当財源繰出支出						
その他支出					1,175	24
支出合計	90,539	188,450	638	1,407,944	4,602	1,676
地方税						
地方交付税						
国県補助金等				571,450		
使用料・手数料					36	71
分担金・負担金・寄附金	92,552	2,794	650	819,314	4,754	1,287
保険料						
事業収入		182,690				
諸収入	43	3,205	2	2,126		
地方債発行額						
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額	5,281			16,771		311
他会計補助金等						
その他収入					4	15
収入合計	97,876	188,689	652	1,409,661	4,794	1,684
経常的収支額	7,337	239	14	1,717	192	8
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出						668
公共資産整備補助金等支出						
他会計等への建設費充当財源繰出支出						
地方独立行政法人公共資産整備支出						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
地方三公社公共資産整備支出						
第三セクター等公共資産整備支出						
支出合計						668
国県補助金等						587
地方債発行額						
長期借入金借入額						
基金取崩額						
他会計補助金等						
その他収入						
収入合計						587
公共資産整備収支額						△ 81
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金						
貸付金						
基金積立額	15,145			9,926		15
定額運用基金への繰出支出						
他会計等への公債費充当財源繰出支出						
地方債償還額						
長期借入金返済額						
短期借入金減少額						
長期未払金支払支出				270		
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計	15,145			10,196		15
国県補助金等				7,990		
貸付金回収額						
基金取崩額						
地方債発行額						
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入						
収益事業純収入						
他会計補助金等						
その他収入	587		1	59		
収入合計	587		1	8,049		
投資・財務的収支額	△ 14,558		1	△ 2,147		△ 15
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	△ 7,221	239	15	△ 430	192	△ 88
期首資金残高	18,878	417	1,642	1,176	764	175
経費負担割合変更に伴う差額			△ 505	39	△ 216	
期末資金残高	11,657	656	1,152	785	740	87

資金収支計算書(会計別内訳)

	一 部 事 務 組 合 等				(相殺消去等) ③	連 結 計 ①+②+③
	八ヶ郷合同 用水組合	倉敷地区農業 共済組合	備南水道事業団	一部事務組合 等 合 計 ②		
[経常的収支の部]						
人件費	414	313	9,005	112,332	△ 94,009	872,349
物件費	2,842	2,084	24,767	76,213	△ 47,425	861,344
社会保障給付			87	1,390,876	△ 117,616	3,773,573
補助金等		14,626	68	185,092	△ 155,653	1,116,375
支払利息			4,968	4,968		192,195
他会計等への事務費等充当財源繰出支出						
その他支出	1,252		7,870	10,321		181,373
支出合計	4,508	17,023	46,765	1,779,802	△ 414,703	6,997,209
地方税						1,639,722
地方交付税						1,036,585
国県補助金等	44			571,494		1,801,316
使用料・手数料				107		87,798
分担金・負担金・寄附金	4,265	699		939,083	△ 352,821	1,561,889
保険料						547,434
事業収入		4,570	47,425	234,685	△ 47,425	519,250
諸収入	32	1,066	220	11,136	△ 3,924	63,601
地方債発行額						268,455
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額				22,363		44,464
他会計補助金等		10,092	441	10,533	△ 10,533	
その他収入			6,429	6,448		196,017
収入合計	4,341	16,427	54,515	1,795,849	△ 414,703	7,766,531
経常的収支額	△ 167	△ 596	7,750	16,047		769,322
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出			1,474	2,142		452,276
公共資産整備補助金等支出						15,093
他会計等への建設費充当財源繰出支出						
地方独立行政法人公共資産整備支出						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
地方三公社公共資産整備支出						
第三セクター等公共資産整備支出						
支出合計			1,474	2,142		467,369
国県補助金等				587		97,438
地方債発行額						162,218
長期借入金借入額						
基金取崩額						200
他会計補助金等						
その他収入						1,564
収入合計				587		261,420
公共資産整備収支額			△ 1,474	△ 1,555		△ 205,949
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金						
貸付金				7,235		15,235
基金積立額				32,065		42,718
定額運用基金への繰出支出						40
他会計等への公債費充当財源繰出支出						
地方債償還額			6,905	6,905		664,840
長期借入金返済額						
短期借入金減少額						
長期未払金支払支出				270		270
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計			6,905	46,475		723,103
国県補助金等				7,990		7,990
貸付金回収額				10,198		18,198
基金取崩額						
地方債発行額						
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入						11,214
収益事業純収入						
他会計補助金等						
その他収入				828		2,999
収入合計				19,016		40,401
投資・財務的収支額			△ 6,905	△ 27,459		△ 682,702
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	△ 167	△ 596	△ 629	△ 12,967		△ 119,329
期首資金残高	1,362	12,631	14,587	66,280		1,874,282
経費負担割合変更に伴う差額	△ 36	△ 54	△ 356	△ 117		△ 117
期末資金残高	1,159	11,981	13,602	53,196		1,754,836